



北朝鮮拉致致つて私だけじゃないの？
警察発表では約900名にもおよぶ拉致の可能性がある。約47の家族から依頼されたこと。北朝鮮による拉致被害者の有本恵子さんの父・有本明弘さんがご逝去されました。ご冥福をお祈りするとともに、恵子さんを含めたすべての拉致被害者が一日も早く帰国することを願います

若者・Z世代に手厚い公的支援を！

花便りがうれしい、春陽の季節を迎えました。いかがお過ごしでしょうか。国は、一般会計総額が過去最大となる令和7年度予算を成立させました。所得税の非課税枠を160万円に拡大した税制改革をはじめ、共働きで育児する夫婦を後押しする新たな給付金制度の創設、保育士や学校教員の処遇改善など、生活者の視点や喫緊の課題解決策を盛り込んだのが特徴です。もう一つの目玉は高校授業料の無償化で、公立は今年度から所得制限を撤廃し、私立学生には来年度から最大45万7千円が支給されます。家庭の経済負担減や格差の是正が期待されますが、地方行政としては公立校の定員割れなどの課題に対応していかなければなりません。また、日本の若者は先進国の中で貧困率が高く、公的支援も手薄です。これでは若者が将来に夢を抱くことができず、未婚・少子化も抑えることができません。本県では「若者・Z世代への応援」を重点に、新年度予算を編成しました。阪神・淡路大震災に起因する債務の償還、厳しい財政見通しなど課題は山積していますが、未来を見つめて今なすべきことに尽くし、誰もが輝ける社会にステップアップさせる意欲をお伝えし、ご挨拶いたします。

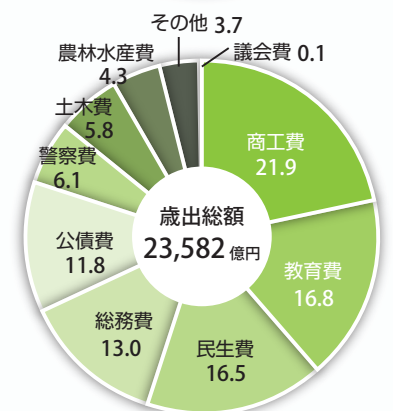
令和7年度 県当初予算 一般会計 2兆3582億円に

県議会はこのほど、若者やZ世代の支援を中心とした令和7年度の県当初予算を決定しました。不妊治療の経済負担軽減や不登校対策といった若者支援をはじめ、4月に開幕する大阪・関西万博への本県ゾーン出展、東播磨道北工区の開通などを実施します（裏面に詳細）。

予算の一般会計は2兆3582億円で、特別会計などと合わせた総額は4兆5150億円で昨年度より2132億円増加しました。

歳入では賃上げによる個人関係税の増や好調な企業業績を反映し、県税等が9982億円と4年連続で過去最高を更新。一方、県債は昨年度より16.7%多い1305億円を計上しました。分収造林事業の破綻などで取り崩した県債管理基金を積み戻し、将来に負担を残さないように配慮しています。歳出では、新型コロナ対策で企業に貸し付けた資金の償還などで行政経費は前年度比で797億円減に。投資的経費は特別支援学校の整備などで6.7%増加しました。主な内訳は右グラフの通りです。

令和7年度県当初予算の概要



目的別の内訳 (構成比、%)

東はりま支 新校舎の建設進む 校舎、体育館を建替 いなみ野支

東はりま特別支援学校（播磨町北古田）で、普通教室20室が入る新校舎の建設が進められています。いなみ野特別支援学校（稲美町国安）では、校舎や体育館の新設建て替え工事を進め、令和9年度の供用開始をめざします。両校は児童生徒の増加で実習の特別教室が十分に確保できず、教育活動に制約が生じるなど狭あい化の問題があり、それらの解消をめざします。



ヤード業者対策で

法の不備解消求め国に要望へ

県議会はこのほど、金属スクラップなどを乱雑に保管し、破碎処理で騒音や悪臭を生じさせている「ヤード業者」の問題について、国による一律的な規制を求める意見書を取りまとめ、採択しました。近く関係省庁に提出し、早急な対応を求めます。

リサイクル法は家電製品などが対象ですが、規制対象外となる“再生資源物”として保管するなど法令の不備を抜け道に利用し、不適切な管理で周囲や環境に悪影響を与えています。条例で義務付けても規制のない自治体に移転して逃げるなどの事例が見られるため、法律などによる画一的な規制を国に求める意見書をまとめました。

若者支援、財政再建を最重点に

令和7年度の県当初予算は若者を取り巻く環境の改善や財政再建を最重点に位置づけているのが特徴で、不登校対策や教育環境の充実など若者支援の施策は143億円を充てています。

一方、財政見通しでは令和8～10年度までの収支不足額が総額160億円となる予想で厳しい財政状況が浮き彫りとなっています。将来世代に課題を積み残すことのないように、選択と集中による事業の見直しや公民連携の事業展開などで効率的な財政運営を図り、収支不足の解消に努めていかねばなりません。

要望が実現！ 新年度からスタートします 不妊治療の経済負担減へ支援拡充

不妊治療をされている夫婦の声を踏まえ、経済負担を軽減する支援策を昨年の県議会で要望したところ、令和7年度予算に盛り込まれました。

不妊治療で保険適用外となる先進医療費の助成（1クールあたり3万円）について、県内の医療機関に限っていましたが、大阪などに通勤する方を考慮して隣接府県のクリニックにも対象を拡大。通院のための交通費助成（1往復あたり最大1万9千円）も引き続き実施します。また、仕事との両立など妊娠前の健康管理を中長期的に進めてもらうため、



★先進医療にかかる通院交通費の助成

対象	本人（同行者は対象外）
助成額	1クールの治療にかかった通院交通費の合計額から5000円を控除した額の2分の1以内
対象手段	鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金

★保険適用外の先進医療費助成

対象	県内または隣接府県の医療機関で先進医療を受けた人（43歳未満）
助成額	1クールあたり3万円（回数制限、所得制限なし）

産後ケア事業 県参入で市町格差解消

出産後の心身ケアを担う市町の産後ケア事業で、県負担を導入して集合契約を開始させ、市町をまたいだ広域的な利用ができる体制をめざします。

同事業では従来、各市町が個別に医療機関等と契約していたため、市町によってケア内容などに格差がありました。新年度から県が代表して医師会や助産師会と契約し、市町に委任。契約条件を統一させて展開していきます。

県立大等の入学金・授業料 無償化引き続き実施

兵庫県立大学と芸術文化観光専門職大学で、県内在住者の入学金や授業料の無償化を引き続き実施。令和7年度からは学部生2～4年生、大学院全学年までを無償化します。大学院では県外学生の入学金42万3千円を国立大学並みの28万2千円に引き下げます。

また、事業財源の課題を踏まえて基金を創設しました。およそ5年ごとに事業成果を検証していきます。

令和7年度県当初予算 主な事業

(矢印は予算額)

- 大規模災害で被災した国内外の自治体関係者を招いて**創造的復興サミット**を9/20に開催→**1317万円**
- 専門家を配置した**県感染症対策センター**を設置→**484万円**
- 校内サポートルームの**不登校児童生徒支援員の配置支援**（小学校：市町ごとで4校に1人→**2校1人に拡充**、中学校は各校1人）→**2.7億円**
- 大阪・関西万博に「兵庫県ゾーン」**を設置し、映像アトラクションなどを展示→**3.9億円**
- フリースクールなど民間施設に通う児童生徒の家庭に**授業料など補助**（上限：月1万円、市町支援）→**2430万円**
- ひきこもりの後方支援**で保健師などを圏域ごとに5人配置→**539万円**
- 全県立学校に**生徒個人用ロッカー**など教育備品を導入。体育館などの無線LAN整備も→**32.8億円**
- DVや若年妊娠など課題を抱える**特定妊婦らの自立支援**（県営住宅等を活用した一時的な住まいの確保）→**3500万円**
- 食物アレルギー児に対応する調理員**を配置する民間保育所・こども園に補助（児童1人あたり28万8千円/年）→**1325万円**
- 「有機農業アカデミー（仮称）」を県立農業大学校に新設（R8年4月開講予定）→**2.9億円**
- 八幡稲美ランプ～国道175号までの**東播磨道北工区の開通**（R7年秋予定）

県立考古博物館 入館料

200円で据え置きに

勾玉づくりや火おこしなど体験型の博物館として子



どもや家族連れでにぎわう県立考古博物館（播磨町大中）で、入館料を値上げせず据え置くことに決まりました。近年のコスト上昇で県立美術館や県立フラワーセンターなどは入場料の引き上げとなります。

観覧料は従来通り、大人200円、大学生150円、70歳以上100円、高校生以下は無料です。ぜひ、お立ち寄り下さい。

岡つよし県会議員のフォト・レポート



播磨町ロードレース大会に出場。完走しました！



東日本大震災・原子力災害伝承館を視察



活性化に向けて播磨町漁業協同組合で意見交換

岡つよしにご意見・ご要望を！

岡つよし事務所

〒675-1112

兵庫県加古郡稲美町六分一 770-3

☎ 080-4398-6173

E-mail: info@oka-tsuyoshi.com